

誕生日の7月15日に緊急会見を開いた小池都知事（左）。連日テレビ出演する岡田晴恵氏



だけの わさされるな

「感染者が増えた」と聞くだけで胸騒ぎがする——日本人が再びコロナの狂騒にはまりかけている。だが現実をつぶさに見れば、もう恐れる必要はない。数字のカラクリがあるのだから。

来ない」 第2弾



8割おじさんこと西浦博氏

4月とは まったく 状況が違う

久しぶりに、あの憂鬱が戻ってきた——。「国内の新規感染者数6000人超え」と報じられた7月16日、そう感じた人も多いことだろう。

東京を中心に感染者が再び増え始めてからおおよそ3週間、テレビのワイドショーは「第2波」という言葉を来る日も来る日も叫び続けてきた。そのトーンはいま、最高潮に達している。

東京で165人の新規感染者が出た15日夕方には、小池百合子都知事が物々しい気配で緊急会見を開いた。今度は「東京アラート」ならぬ「感染拡大警報」を発すべきと述べ、赤とオレンジのフリップを掲げる。いかにも怖がつてくたさい、と言わんばかりだ。

反響轟々

1 恐怖をやたら煽る
新聞とテレビに惑

「第2波は 大論争」

あの「8割おじさん」
西浦博・北海道大学教授
も、京都大学・山中伸弥
教授との対談でこう述
べ、不安をかきたてた。
「何もしないと、10万人
以上亡くなる」

しかし、あえて言う。
心配する必要はない。こ
れは第2波ではないし、
この先、日本に第2波が
来ることもない。東京が、
すでに3万人もの死者が
出ているニューヨークの
ようになることもない。
最新の専門家の知見をも
とに、その根拠を明かし
ていこう（数値はいずれ
も7月16日時点）。

まず指摘しておきたい
のは、新型コロナウイルス
が広がる「起点」が、
現在と以前とはまったく
異なるということだ。
大阪府の「新型コロナウイルス
対策本部専門家会
議」に参画する、大阪大
学核物理研究センター
長・中野貴志氏が言う。
「今年4月には、日本で
新規感染者が1万190



日本総研の藻谷氏は「東京と地方の差を考慮すべき」と語る

0人も増える大きな波がありました。これは海外から感染者が流入し、短期間に全国で感染源が発生して生じたものです。

一方、6月中旬から7月中旬の1ヵ月では、新規感染者数は4月の半分以上、約5400人で済んでいる。感染源となる人の数が少なく、地域的にも首都圏と、東京と交流が深い都市に限られていたためです。地方で感染拡大の兆しがあっても、発生したクラスターを潰

すことができれば、全国を巻き込んだ拡大は起こらないでしょう」

3月や4月の時点では、まだ中国やアメリカ、欧州などからの帰国者や入国者が多く、水際対策も不十分だった。しかし現在は、訪日外国人は月に

重症者が増えない現実

〈第2波へ問われる戦略〉
〈第2波も視野に金融政策を〉――。

例えば日本経済新聞は6月下旬以降、「第2波」が来ることが既定事項であるかのように報じている。新聞もワイドショーも、「第2波に備えよ」一色である。

確かに、この1ヵ月で5400人の新規感染者がいると聞くと、不安になるかもしれない。

しかし、感染者の数ばかりに気をとられ、その意味するところを考えずに、ただ危ないと騒いばかりでは、この本質

2600人と平時の0・1%まで減り、空港でのPCR検査数も6月には4月の1・4倍に達した。第1波では国外からウイルスを持つ人が流れ込み、動き回ることが感染拡大の大きな要因だったが、その心配はもう必要ない。

を見誤る。「感染者が増えていくから危険」という固定観念も、状況が変わり、すでに通用しなくなっているのだ。

着目すべきは、7月に重症者は全国で17人しか増えていない一方、新規感染者の8割を30代以下の軽症者と無症状者が占めていているという事実だ。

これについて、「2週間は様子を見なければ、本当の重症者の数はわからない。時間が経って重症化する人がいるから、これから増える」と主張する人もいるが、その見方はかなり疑わしい。

「第1波」がやってきた3〜4月を思い出してほしい。医療機関が逼迫し、病院側もコロナを恐れて、患者の「たらい回し」が前年同期比で5倍にも増えた。診察を受けられず、症状が重くなってようやく陽性判定を受けた人の中には、10日から2週間で命を落とす人もいた。3月末に70歳で亡くなった志村けんさんも、そうした犠牲者のひとりだ。

しかし現在では、あのような「医療崩壊」は起こりようもない。重症肺炎の治療に使われる「ECMO」利用者を見ると、4月末に全国で57人だったのが現在は6人。人々が医療機関に殺到しているわけでもない。東京都に限っても、「第1波」での重症者は最大で89人にのぼったが、現在はたったの8人しかない。日本総研調査部首席研究員の藻谷浩介氏は、こう指摘する。

「緊急事態宣言が出された4月は、まだホテルなどでの軽症者収容体制も乏しく、医療施設がパンクしやすかった。しかし現在は、例えばクラスターが発生した鹿児島でさえ、確保されている病床数が440床に対して入院患者が120人ほどと、幸いにもまだ余裕があります」

さらに東京都についても、現在の入院患者数は721人だが、少なくとも2800床のコロナ対応病床が確保される見通しで、使用率は現時点で3割に満たないのだ。

都の新規感染者数が1日1000人を超えるようになったのは、7月2日、もう2週間以上前のことだ。「時間が経てば重症化する人や死者も増える」というなら、現時点ですでにそうならないとおかしい。京都大学大学院医学研究科・上久保靖彦特定教授が語る。「そもそも、これまでに

全国の感染者数は急増したが、重症患者数は増えていない



亡くなった人のほとんどが高齢者か、糖尿病などの基礎疾患がある人です。院内感染が起きた永寿総合病院では43人、老人ホーム・藤和の苑では16人が亡くなっており、こうした人がコロナで死ぬリスクがいかに高いかが分かるかと思えます。

国内の累計死者984人中、70代以上は820人で84%。今回増えているような、市中のクラスターで感染した若い軽症者が、あとから重症化して亡くなったという事例はないのです」

いま重症者がいないのに、これから死者が増えるはずもない。「これから重症者と死者が増える」と思い込んでいる人は、現実をよく見たほうがいいだろう。

順天堂大学医学部免疫学特任教授の奥村康氏も、こう見解を述べる。「東京には1400万人が住んでいますから、感染者が毎日1000人増えているといっても、14万人に1人の割合です。若者を中心に、夜の街で陽性者が見つかりやすくなっている事情もあるでしょう。そのうえ大半は自覚症状がありません。

死者が多数出た3〜4月は、中年の感染者から家族内感染が起り、さらにその勤務先である高齢者施設や病院などで広がって、事態が深刻化したわけです。現在とはまったく状況が違います」

もうひとつ見逃して

はならないのが、今回の感染拡大においては、政府の言う「東京問題」というネーミングが決定的外れとは言い切れない、ということだ。

東京で1日の過去最多記録を更新した286人の新規感染者が出た7月16日、全国の新規感染者は623人、死亡者はいなかった。この日は埼玉で49人、神奈川で48人、千葉で32人の感染者が出ている。首都圏の1都3県を合わせただけで415人と、全体の7割近い。この傾向はほかの日も同様だ。

で感染拡大が起こっても
おかしくなかったはずで
す。

全国各地で同じタイミ
ングで感染者が増えた理
由は、「感染源が一つだ
ったから」と考えなけれ
ば説明が付きません。そ
れほど大きな感染源はど
こか。東京、特に新宿し
かありえませんか」

この感染拡大のからく
りが「新宿からウイルス
が輸出されていた」とい
うものであるならば、そ
の根っこを徹底的に押さ
えればいいだけの話だ
(次章で詳述)。日本全国
を振り回す必要はない。
例えば『羽鳥慎一モー
ニングショー』でお馴染
みの白鷗大学教授・岡田
晴恵氏のように、「東京
だけでなく、全国的にも
感染が増え始めたから危
ない」と主張する向きも
ある。しかし、人々の生
活圏内に新宿、池袋など
巨大な繁華街を擁し、満
員電車が日常茶飯事の東
京は、人と人の密度が低

く、自家用車での移動が
多い地方とは、まったく
環境も異なるだろう。

前出の藻谷氏は、この
「東京と地方の違い」と
いう前提を無視したメデ
イアの論調について、手
厳しく批判する。

「いまだに感染者をゼロ
に抑えている岩手県のほ
かにも、世界で最も優秀
な対策を立てた台湾や、
政府の強権で押さえつけ
た中国以上に、感染を抑
止できている県が日本に
は幾つもあります。東京
と、大分や青森では、対
応が異なっただけです。

例えばスポーツ界で
も、ラグビー協会はタツ
クルやスクラムを制限す
る通達を出しています。
しかし、感染者を探すの
すら難しい中四国など
で、東京と同じ規制をす
るのは妥当でしょうか。
その東京ですら、息が
かかる距離でマスクなし
で会話を続けない限り、
感染リスクは低い。まし
てや全国で全業種一律

【むしろ医療資源がコロナに集中するのを避けるべき】(京都大学・上久保氏)



に、店舗への休業要請、
企業や学校などへの自粛
要請といった、社会と経
済に大きなダメージを与
える対策に踏み切るのは
乱暴だと言えます」

7月上旬の時点で、日
本の人口10万人あたりの
感染者数は16人。一方ア
メリカは940人で日本
の約59倍、フランスは2

免疫を獲得した日本人

これで、ここ最近巻き
起こった「第2波騒動」
が、完全な「から騒ぎ」
であったことがお分かり
いただけただろう。

では今後、近いうちに
「真の第2波」——菌止
めがかからないほど新規

60人で16倍強。諸外国
と比較しても日本がコロ
ナにうまく対処できてい
ることは明らかだ。

それなのに、連日の報
道に踊らされて「日本の
状況は絶望的だ」と考え
てしまうのは、日本人の
悪いクセなのかもしれな
い。藻谷氏が続ける。

「アメリカの場合、マス
クをつけることすら嫌が
る文化があつて、そもそ
も第1波すら抑制できて
いない。日本のように、
一度抑制に成功した経験
のある国は、たとえ感染
拡大の兆しが出て、予
防の基本をきっちり守れ
ばいいだけです」

感染者や死者が増え、再
びあの自粛生活を強いら
れるような事態——が、
日本を見舞うことはある
のだろうか。

新型コロナウイルスが
現れてから、数多くの学
者・医療者が、その性質

を解明しようと努力を積
んできた。そうして得ら
れた最新の知見によれば、
「日本人はそもそも、コロ
ナに強い」という事実が、
ますます強固になりつつ
ある。驚きの分析を口に
したのは、前出の京都大
学・上久保氏である。

「私は、すでに多くの日
本人が毒性の低い新型コ
ロナウイルスに感染済み
で、集団免疫に達してい
ると考えています」

上久保氏によれば、中
国・武漢で発生した当初
の新型コロナウイルス
は、肺炎の症状が軽く、
致死率も低いウイルスだ
ったが、それがまず日本
に入り込んだ。少なから
ぬ日本人がその時、コロ
ナに対する免疫を獲得し
たと考えられる。

「武漢がロックダウンさ
れたのは1月23日でした
が、その後3月9日まで
1ヵ月半も日中間の渡航
制限はなく、中国人観光
客が自由に入国できる状
態でした。これにより、

毒性の高い型にも耐性を
持つ集団免疫が確立され
たと思われます。

さらにその後、日本に
は欧米型の強力なウイル
スも入ってきた。体内で
一度確立した免疫機能
が、再び抗原（ウイルス）
に接触することでより強
力になることを『ブー
スター効果』といいます。

ブースター効果は、イ
ンフルエンザや麻疹・風
疹のワクチンにも応用さ
れています。これらのワ
クチンは2回接種しま
すが、これはブースター
効果によって免疫に『エン
ジン』をかけることを狙
ったもの。同じことが、
新型コロナウイルスでも
起こったわけですから（上
久保氏）

この見解に、「日本人
は0・1%しか抗体を持
っていないかつたはずだ」と疑問を持つ人もいるだ
ろう。上久保氏は、それ
は抗体の検査自体に問題
があるからだと話す。

「確かに、初期の先祖型

の新型コロナウイルスに
感染した人が、その後で
発生した強い型のウイル
スの中和抗体を持ってい
るわけではありません。
しかし、だからといって
免疫を獲得していないわ
けではないのです。

抗体検査キットにも問
題があります。無症状者
が多い感染症の場合よく

「ただの風邪」を裏付ける

確かに新型コロナウイルスは、感染者の年齢や健康状態しだいで重篤な症状をもたらすこともある。しかし一方で、医学的に突き詰めれば「風邪の一種」にすぎないことも厳然たる事実だ。

元夕張市立診療所院長
で、医療経済ジャーナリ
ストでもある森田洋之氏
は、この「新型コロナウイルス
風邪である」ということ
が、日本人にとって僥倖
となったのではないかと指摘する。

「そもそも、コロナウイ

あることですが、陽性と
陰性の境目を示す値が、
重症で抗体値が高い人を
基準に設定されている可
能性がある。そのため、
抗体保有者を陰性だと間
違って認識しているのです」
つまり日本人の多くは、
この先も「第2波」にビ
クビクしながら暮らす必
要はないということだ。

ルスには昔からある旧型
コロナウイルスもありま
す。旧型には4種類があ
るのですが、これらはす
べて皆さんがよく知って
いるまさに「風邪」のウ
イルスです」

日本を含むアジア周辺
では、コロナウイルスに
よる風邪が流行しやすい
といわれる。日本で暮ら
しているだけで、知らず
知らずのうちにコロナウ
イルスに接触している
というわけだ。

これら既存の「風邪コ
ロナウイルス」が、新型

コロナウイルスに対する
免疫のもととなっている
可能性を示したのが、ア
メリカの医学誌「セル」
に6月末に掲載された
「免疫記憶」についての
最新論文である。既存の
風邪コロナウイルスに反
応したところのあるT細胞
（体内でウイルスと戦って
排除する細胞）が、まさ
に「記憶」を持っている
かのように、新型コロナ
ウイルスにも反応した。

「これはとても大きな意
義を持つ論文です。とい
うのも、『新型コロナウイルス
はこれまで世界にな
かった新しいウイルスだ
けに、世界中の誰も免疫
を持っていなかった』と
いうことを研究者も一般
市民も何の疑いもなく信
じていたところがありま
すが、この論文はそれを大
きくひっくり返す可能性
があるからです」（森田氏）
まだメカニズムの全容
が解明されたわけではな
いが、コロナ騒動の当初
から、日本人の感染者・

死者の少なさには世界が
驚嘆してきた。近いうち
に、その真の理由も明ら
かになるはずだ。
前出の上久保氏はこう
も述べる。

「私は、新型コロナを指
定感染症から外してもい
いと考えています。『三
密対策』の効果は結局エ
ビデンスがなく、マスク
も常時つけなければいけ
ないわけではありません。
今後は、病院や高齢者施
設など、かかった際のリ
スクが高い人が集中して
いる場所の集団感染を防
ぐことに注力すべきです」

突如として重症者や死
者が急増したならば、そ
れは「第2波」と言って
もいいかもしれない。だ
が、そのようなことは起
きていないし、今後も起
り得ない。

目先の300人、40
0人に慌てる必要はない。
数字の奥にある事実をし
っかりと見つめれば、こ
のコロナ時代の心構えは
自然と見えてくる。

これさえやっておけば大丈夫？
私権の制限をどう考えるか

論考

「歌舞伎町を

封鎖せよ」

周辺には約3000軒と言われるバーやキャバクラ、ホテルなどが密集している



まともじゃない

「不夜城」「東洋一の歓楽街」「魔都」――。

欲望が渦を巻く街、新宿区歌舞伎町。その街でホストクラブ通いを日課にし、ホストに貢ぐことだけが生きがいという女性たちは、「ホス狂い」

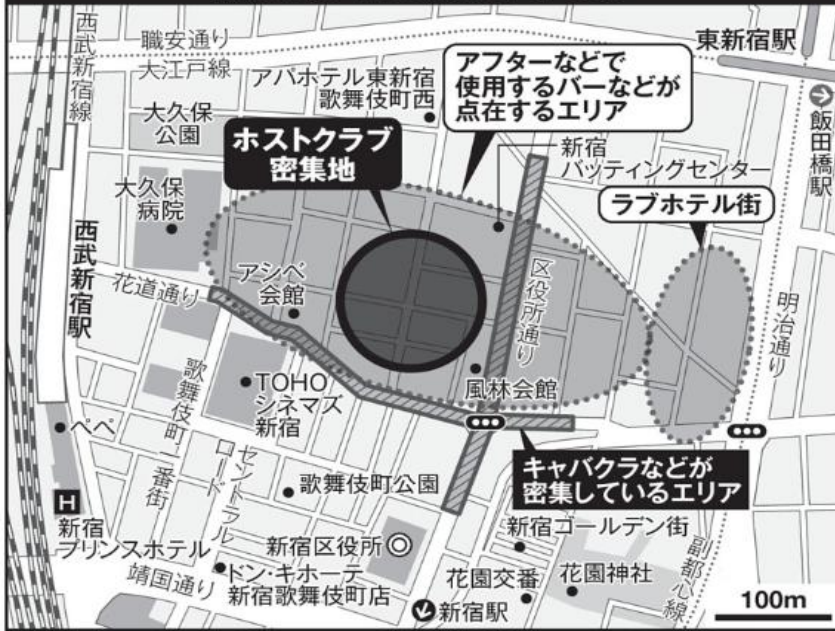
と呼ばれる。そんなホス狂いの女性（20代・風俗店勤務）が、歌舞伎町の「いま」をこう証言する。「4月はホストクラブでも『隣に座れない』と言われたのですが、いまはもう、そんなことはあり

ません。シャンパンタワーも、シャンパンコール（高級ボトルを入れた客をホストが大人数でもて囃しながら合唱コールする）もしていますよ。卓上でホストと客がキスとかハグをするとか始まっていますし、テーブルの上で下半身を露出し

てホストと『濃密』になつて楽しんだ、なんて女の子もいます。もう、ほとんど通常モードです」このご時世に、新型コロナが怖くないのか？ そんな問いに対し、彼女はこう語った。「私たちは店（ソープランド）と自宅と実家をぐ

るぐる回って生活をしている。実家とはホストクラブのこと。担当ホストは彼氏であり家族なので、実家⇨ホストクラブに行くのは不要不急の外出じゃありません。コロナ感染が心配でも、担当に会えないのは死ぬより辛い。風俗のお客さんに

歌舞伎町は封鎖できるか



100m四方ほどの狭い区域に多数のホストクラブが固まっている

中央大学名誉教授で、行政学者の佐々木信夫氏はこう指摘する。「新型コロナウイルスについては、もはや全国一律に休校したり、一律に休業を要請したりする段階ではない。特定の業種が集中している空間があって、そこがコロナの感染源の一つだと判明しているのなら、その地区に対してピンポイントで対策をする。そういう局面に入っている」

「歌舞伎町の封鎖は、新宿区が条例を作れば可能でしょう。災害時には特定の場所への立ち入りが禁止されることがあります。地震や火災、洪水などだけでなく、新型コロナウイルスのような新しい感染症

も災害の一つとみなし、特定の地区を立ち入り禁止にする。当然、その際には補償がセットになり、さまざまな法律が絡んできますが、自治体の権限で対応できるはず」（佐々木氏）

東京都のコロナ対策の最前線に立つ、大学病院勤務の現役医師の一人も、歌舞伎町封鎖はあり得るとして、こう話す。

「歌舞伎町全体を封鎖するのは現実的には難しいところもあるでしょう。ただ、これ以上の感染を防ぐため、一定期間、街を可能な限り休業にしたい。ただ、これも必要ではないか。現在、東京のPCR検査の陽性率は平均で約6%になっています。一時期は1%ほどに低下したのにここまで上昇してきたのは、市中感染が増えてきたからです。そして新宿区の『夜の街』関連に限れば、陽性率は30%以上にもなっています。これは異常な数字と

うつすリスク？ キモい客にコロナをうつすくらい、なんとも思っていないコが大半だと思いますよ」

新型コロナウイルスの感染が全国的に再び拡大しつつある中、その「震源地」と目されているのが歌舞伎町だ。

「夜の街」「接待を伴う飲食店」などと、ウイル

ス拡散の元凶として名指しされる店が、この街では世界最高の密度で林立する。緊急事態宣言解除後、歌舞伎町のホストクラブを中心に感染者が続出。7月16日には東京で286人というそれまで最多の感染確認数が発表されたが、このうち新宿区が62人、ホストクラブ

異常な新宿の陽性率

など「夜の街」関連だけで51人に上った。

新型コロナウイルスは事実上、歌舞伎町から日本中に再拡散していったと言っても過言ではない。

そのため、いまこんな声が上がりに始めている。「歌舞伎町を封鎖すべきではないのか」

靖国通り、職安通り、明治通りに囲まれた歌舞

伎町一丁目、二丁目という半径約300mの区域を完全に封鎖し、人の出入りを制限する（左上のマップ参照）。ここに来て、小池百合子都知事は業種を絞った休業要請に言及し始めたが、より強力な、局地的「ロックダウン」を実施することで、さらなるウイルスの拡散を防ぐのだ。

「夜の街」関連で封鎖されるのは現実的には難しいところもあるでしょう。ただ、これ以上の感染を防ぐため、一定期間、街を可能な限り休業にしたい。ただ、これも必要ではないか。現在、東京のPCR検査の陽性率は平均で約6%になっています。一時期は1%ほどに低下したのにここまで上昇してきたのは、市中感染が増えてきたからです。そして新宿区の『夜の街』関連に限れば、陽性率は30%以上にもなっています。これは異常な数字と

しか言いようがなく、大変危険な兆候です」

問題は、それができるかどうか。仮に封鎖をすれば、ホストクラブや風俗などばかりでなく、一般の飲食店やバー、映画館等も、すべて営業停止ということになる。歓楽街とはいえ、歌舞伎町には2000人以上の住民もおり、彼らの行き場もなくなる。憲法で保障された様々な自由、私権の制限に繋がりがねず、「そこまですべきではない」という声も多い。

「特定地域の封鎖は、人権蹂躪や営業の自由を制限することに繋がります。コロナ対策における目的は、感染を防止するということ。接待を伴う店の感染者が多いというなら、歌舞伎町というくくりではなく、業態というくくりで制限をするべきではないでしょうか」(元宮城県知事・浅野史郎氏)

『歌舞伎町セブン』などの著作がある、作家の誉

田哲也氏も、封鎖という措置には慎重な姿勢だ。

「コロナ禍のなか、私たちは人と人との直接の触れ合いがいかに大切か、ということを学びました。ホストクラブやキャバクラ、風俗やラブホテルなど、そうしたディーブな触れ合いの場が集まっているのが歌舞伎町です。その歌舞伎町だけを、感染者が多いからと言って見せしめの意味で封鎖したとして、どれほどの効果があるか。従業員

の休業補償をすれば一時的に封鎖のような措置も可能かもしれません。歌舞伎町がダメなら池袋や渋谷だと、人々は移動してしまおうでしょう。それでは意味がありません」

実際の「歌舞伎町の住民」たちに話を聞いても、「とんでもない」という悲鳴が上がる。とくに一般店舗やビルのオーナーたちからすれば、一部の業種のせいで、これ以上の大損害を被るのはまっ

たくの論外だという。

「封鎖するならホストクラブから」と話すのは、全国商工会議所女性会連合会の前会長で、歌舞伎町にあるビルのオーナー・藤沢薫さんだ。

「経済を活性化させないといけないのに、歌舞伎町に行ったら空気感染してしまうみたいなの風潮になってるのは心外です。歌舞伎町でも夜の街でも、真面目に働いている

当のホストクラブ側は、「封鎖」についてどう考えるのか。ホストクラブ「Smappa! Group」会長で、歌舞伎町商店街振興組理事の手塚マキ氏はこう憤る。

「ホストクラブが元凶だから歌舞伎町を封鎖しろと言いますが、あまりに短絡的です。歌舞伎町で働いている人たちは、歌舞伎町に住んでいるわけではない。封鎖しても、

人はたくさんいるんです。ただし、ホストクラブに問題があるのは確か。

緊急事態宣言下でも、彼らは素知らぬ顔で営業していました。一部の店のせいで、一生懸命に対策をしている人たちが苦しむのはおかしいでしょう。歌舞伎町封鎖には反対ですが、ホストクラブをはじめ、感染者を出した店を封鎖するなら理にかなっていると思います」

彼ら彼女らは、違う場所で働くだけであって、あまり意味がない。われわれは、これまで検査に積極的に協力してきました。それで感染者が出たや叩かれ、逆効果だったとなれば、誰も協力しなくなる。結果的に感染経路不明者がいっそう増え、感染防止の観点からしても大きなマイナスになると思います」

歌舞伎町のホストクラ

ブの中にも「3密」や接触を避け、消毒なども欠かさない、対コロナ「優良店」も存在するという。

しかし――。冒頭の「ホス狂い」を自認する女性の証言を思い出してほしい。「まとも」な店も、確かにあるだろう。一方で、歌舞伎町に密集するホストクラブは約240店にも及ぶ。すべての店が感染対策を徹底するわけもなく、常識とかけ離れた危険な営業を続けるホストクラブや風俗店などは、歌舞伎町にまだまだ、確実に存在する。

そんな店のスタッフや顧客から、別店舗の従業員や客へ、さらにその周囲の飲食店に集まる人々へ……。そんな感染の連鎖を一刻も早く断ち切らなければならぬ。

「個人的には、歌舞伎町を封鎖してもいいと思っ

補償は「いじめる」

ラブやキャバクラ、風俗店などは、歌舞伎町からなくなっても構わないと思っているんです。理由は治安と投資です。これまで治安対策に取り組んできたことで、結果として街への投資を誘引できることが分かりました。東宝は400億円、東急

は1000億円の投資計画で、人を呼ぶ事業を展開してくれています。その際、歌舞伎町の地価の高さが問題になりましたが、封鎖でいったん廃れれば、地価が下がり、投資をより促進しやすくなる。その意味でも、封鎖は『あり』なのです」

住民もいる以上、歌舞伎町全域を封鎖するのが無理なら、別の手もある。43ページのマップで示した、ホストクラブや風俗店が集まる区役所通りと花道通りに挟まれた「危険地帯」に限定し、立ち入り禁止、あるいは全面休業措置を取るだけでもいい。これで感染拡大はかなり抑えられる。

すでに海外では、限定されたごく一部の地域をロックダウン（封鎖）することにより、感染拡大を防ぐ措置が始まっている。その一つが、イギリ

ス中部の都市・レスターだ。同市の人口は約34万人で、新宿区とほぼ同じ。「ニューヨーク・タイムズ」ロンドン支局のベンジャミン・ミュラー氏がこう語る。「レスターでは、『THE Health Protection (Coronavirus Restrictions Regulations 2020)』という、俗に『ロックダウン規制』と呼ばれる法律に基づき封鎖が行われました。町ではバトカーだけが走り回り、ゴーストタウンのようですが、解雇された労働者に一日30ポンド（約4000円）の補償や、店舗の休業補償も行われています。日本の歌舞伎町も補償面さえカバーするのならば、レスターと同じことができるとは思いませんか」

日本の場合、イギリスのロックダウン規制に該当するような法律がない。先の緊急事態宣言や休業要請には「新型コロナウイルス等対策特別措置法」（特措法）が適用されたが、休業補償に関する規定がこの法にはないことが問題になっている。では、どうすればいい



最近もホストクラブで、一晚600万円を使った女性がいるという

のか。前出の佐々木名誉教授は、こう語る。「特措法を改正するとなると、臨時国会を開いて審議をしなければならず、時間もお金もかかる。東京都も来年に都議選を控えており、政治的思惑がからんでややこしい。余分な利害関係を排除し、機動的に対策を実行するには、基礎自治体である新宿区で、区長が緊急条例を作って歌舞伎町封鎖をやるしかない。コロナは災害であるという認識のもと、分かりやすく言えば『立ち入り禁止条例』を作るのです」

第一生命経済研究所の首席エコノミスト・熊野英生氏の試算によれば、「2014年時点でのデータで、歌舞伎町で働く従業員2万3000人の収入を東京都や新宿区の平均年収から推計して計算すると、歌舞伎町の経済規模はおおよそ2200億円になるという。コロナの第一波で政府が投じた対策費は60兆円以上。再び緊急事態を宣言するより、歌舞伎町を封鎖して休業補償をするほうが、はるかに効率的に感染の防止が見込める。「休業補償はまず新宿区が行い、足りなければ都と協議をする。誰のために対策かと言えば、新宿区民だけでなく、都民のためであり、さらに言えば近隣県のためでもある。財源に関しては、広い範囲で負担の協議が行われるべきでしょう。それに、都は『財源がなくなった』と言われませんが、まだ起債能力がある。貯金がなくなっても、借金をする能力が残っている。いまでも、都債はかなりの額を発行できます。それでおカネを回してもらおうのです」（佐々木氏）

感染拡大警報などと言いながら、何もしない小池都知事が果たして決断できるか。すべてはそこにかかっている。